



インターネットガバナンスフォーラム (IGF) 2025報告：民間からの視点

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

やまさき しん
山崎 信



2025年6月23日から27日にかけて、ノルウェーのオスロ近郊に位置するリレストロム及びオンラインにて第20回インターネットガバナンスフォーラム (IGF 2025) が開催された。本稿では、民間から参加した者の視点での内容を紹介する。

IGFは通常秋に開催されるが、今回は6月と早い開催となったため、スケジュールはすべて前倒しとなった。開催が早められた理由は、12月に国連総会で予定されている世界情報社会サミット (WSIS) 20周年レビュー (WSIS+20) プロセスとの整合性によるものということのようである。なお、立ち話レベルであるが、地元の民間からの参加者から筆者が聞き及んだところによれば、当地は11月や12月は非常に寒いとのことで、気候も勘案された可能性があったのではということであった。

20周年を迎えた本フォーラムは、WSIS+20を目前に控える中間点としても機能し、関連セッションが多数開催された。

1. 参加状況

- 参加登録者：9,435名以上（国連加盟国の85%より）
- 現地参加者：3,435名（165か国より）
- オンライン参加者：6,000名以上

参加者の地域別内訳は、西欧その他地域 (WEOG) ^{*1} が5割を超え、次いでアジア太平洋地域 (16%)、アフリカ地域 (14%)、ラテンアメリカ・カリブ海地域 (9%) となっている。ステークホルダー別内訳は、市民社会 (32%)、政府 (27%)、民間セクター (19%)、技術コミュニティ (15%) となっている。30歳未満の若者の割合は21%となっている。

2. テーマ

会議のテーマは2月に開催されたマルチステークホルダー諮問グループ (MAG) の会議で提案されたものがほとんどそのまま踏襲されることとなった。

全体テーマ：Building digital governance together（共にデジタルガバナンスを構築する）

個別テーマ：

- Digital Trust and Resilience（デジタルの信頼性と回復力）
- Sustainable and Responsible Innovation（持続可能で責任あるイノベーション）
- Universal Access and Digital Rights（ユニバーサルアクセスとデジタルの権利）
- Digital Cooperation（デジタル協力）

主要なインターネットガバナンス及びデジタル政策課題に関する現在の考え方について、会期中開催されたセッションから収集されたものに基づき個別テーマごとに概説した「リレストロムIGFメッセージ」がコミュニティによるレビューが行われた後、国連IGF事務局より公開されている^{*2}。ほかにも要約報告書やセッションごとの報告書がIGF 2025アウトプットのページでまとめて公開されている^{*3}。

3. セッション及びトラック

IGF 2025では計262セッションが開催された。主な内訳は以下のとおりである。

セッション種別	セッション数
オープンフォーラム	54
ワークショップ	52
ライトニングトーク	35
ブレイブント (Day 0セッション)	34
ネットワーキングセッション	10
メインセッション	9

セッション選定などを行うために設けられたマルチステークホルダー諮問グループ (MAG) メンバーについても、準備期間が短いため、MAGメンバー経験者及び当初のインターネットガバナンス作業部会 (WGIG) メンバーの中から選ぶ措置が例外的に取られた。

ほかに、以下のトラック及びセッション種別が開催された。

- 議会トラック (Parliamentary Track)：列国議会同盟

*1 西欧諸国に加え、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イスラエル、トルコが含まれる。

*2 https://intgovforum.org/filedepot_download/334/29818

*3 <https://intgovforum.org/en/content/igf-2025-outputs>



(IPU) 及びノルウェー議会（ストーティング）との共同主催による本トラックでは、30か国以上から約120名の議員もしくは議会職員が参加し、市民社会、民間セクター、技術コミュニティ、若者といったステークホルダーと、誤情報、オンライン安全、デジタル権利、AI規制といった喫緊の課題に関する経験が交換された。

- ハイレベルリーダーズトラック（High-Level Leaders Track）：開催国ノルウェーと国連経済社会局（UN DESA）及びIGF事務局が共催した本トラックでは、全ステークホルダーグループの専門家・リーダーが、情報空間の健全性、オンライン上の人権、児童保護、デジタル公共財、WSIS+20レビュー、人工知能と仕事の未来といった一連の重要課題について議論した。
- ユーストラック（Youth Track）：地域IGFと連携してIGFの前後に能力開発ワークショップが開催され、IGF会期中に開催されたIGF 2025グローバル・ユースサミットに成果が反映された。同サミットでは、世界中から集まった若者が専門家と対話を行った。議論の内容は「IGF 2025若者からのメッセージ」として公開されている*4。

4. 会期間／通年活動（intersessional activities）

- Policy Network（PN）：特定の実施主体が主導する実行可能な活動を通じて、現状と現行課題（政策ギャップ、既存の能力と条件、地域の特性、優良事例・不適切事例、今後の可能性）を特定する活動で、有意義なアクセス（meaningful access）に関する政策ネットワーク（PNMA）、インターネット分断（Internet fragmentation）に関する政策ネットワーク（PNIF）、人工知能政策ネットワーク（PNAI）の3つが活動中である。IGF 2025では、PNAIの全体会議「グローバルAIガバナンス：IGFの役割と影響の再構築」が開催され、AI分野におけるIGFの役割、PNAIがIGF内でのように連携し、IGFと主要な国際AIフォーラム間の架け橋構築に貢献できるかを考察した。
- Best Practice Forum（BPF）：インターネット政策課題への対応経験交換の場を提供するオープンでボトムアップかつ集合的なフォーラムである。2025年はBPF on Cybersecurityのみが活動中で、限られた能力構築資源の効率的かつ効果的な活用を確保するための

協力促進に焦点を当てた。

- Dynamic Coalition（DC）：インターネットガバナンスの課題または一連の課題に取り組む、オープンでマルチステークホルダー、コミュニティ主導のグループで、様々なトピックに焦点を当てた32のグループが活動している。IGF 2025では、DCの各グループが連携し、IGF 2025のサブテーマへの有意義な貢献を探ることを目的とした4つのテーマ別合同セッションを共同開催した。さらに、「インターネットガバナンスを支えるダイナミック・コアリション：IGFの過去と未来に向けた成功事例」と題されたDCメインセッションでは、DCの成果と、IGFの使命を支えるDCの進化する役割について考察する場が提供された。
- 国別・地域別・若者向けIGF活動（NRIs）：110の国別IGF、24の地域別・準地域別IGF、43のユースIGFで構成されている。IGF 2025においては1つのメインセッションと3つの共同セッションを共同で設計し実施した。NRIメインセッションでは、2025年以降のマルチステークホルダーによるガバナンスの未来について議論され、IGFエコシステムの強化、言語的・世代的隔たりを含む参加障壁の克服、若年層や周縁化された声の役割拡大に焦点が当てられました。全セッションを通じ、NRIsは包括的でボトムアップ、地域に根差したアプローチこそが、グローバルなデジタルガバナンスメカニズムの正当性・応答性・持続可能性を確保する鍵であるという統一されたメッセージを発信した。

5. 開会式における主なメッセージ

アントニオ・グテーレス国連事務総長からは、ビデオメッセージにより、主に次の内容が述べられた。

2025年はフォーラム創設20周年を迎え、インターネット公共政策における包括的協働を推進する取組みが継続されている。長年にわたり、IGF参加者はセクター・地域・世代を超えた対話が、尊厳・機会・人権に根差したインターネット形成に如何に寄与し得るかを示してきた。「共にデジタルガバナンスを構築する」という今年のテーマは、まさに時宜を得たものであり、参加者はその理念を前進させている。

ノルウェーのヨナス＝ガール・ストーレ首相からは、ビデオメッセージにより、主に次の内容が述べられた。

重要なのは、インターネットを所有物としてではなく、公

*4 https://www.intgovforum.org/en/filedepot_download/334/29855



共の信託として、すべての人に開かれ、自由でアクセス可能な共有空間として、地球規模の公共財として守らねばならないことである。我々の使命は、インターネットのインフラを保護するだけでなく、包摂性と強力なイノベーションを体現するその精神を守り抜くことにある。

ドリーン・ボグダン＝マーティンITU事務総局長が現地登壇により発言したメッセージの概要は次のとおりである。

インターネットは今や世界経済の原動力となった。世界人口の3分の2が接続環境を得た一方で、20年にわたる驚異的な進歩にもかかわらず深刻な格差は残っており、固定ブロードバンド料金は世帯収入の3分の1に達する場合もある。そして26億人が依然として完全にオフライン状態である。こうしたデジタル格差を解消するには、早急にデジタルガバナンスを共に構築することが不可欠だ。

6. 議論内容の紹介

セッション数が262もあるので全部紹介することはできないが、内容の一部について要約することを試みた。

6.1 IGF 2025におけるWSIS+20

IGFが生まれる元となったWSISの20周年レビューは、IGF 2025全体を通じて主要テーマとなり、ハイレベルパネル、マルチステークホルダー円卓会議、対象を絞ったコミュニティ討論など、多数のセッションでレビュープロセスとその影響が取り上げられた^{*5}。このテーマはIGFハイレベルリーダーズトラックにも組み込まれ、IGFリーダーシップパネル、MAG、広範なIGFコミュニティが参加する対話でも焦点となった。IGF会合中、WSIS+20共同進行役（アルバニアのスエラ・ヤニーナ国連常駐代表とケニアのエキテラ・ロカアレ国連常駐代表）がIGF 2025に現地参加し、IGFコミュニティとの公開協議を開催し、WSISの実施状況とIGFの将来に関する多様な見解や知見を収集した。筆者も公開協議の場に参加したが、IGF 2025直前に公開された要素文書（Elements Paper）^{*6}に対する意見が多数あり、意見を述べるためのマイクに参加者が長蛇の列をなしていたのが脳裏に焼き付いている。

民間セクター、市民社会、技術コミュニティなどからのパネリストからは、IGFを一時的な枠組みとしてではなく、安

定した資金提供を備えた「恒久的な組織」として確立し、グローバル・デジタル・コンパクト（GDC）などの国連の組織にそのマルチステークホルダーによる枠組みを反映させるべきとの意見が多かったようである。

なお、WSIS+20プロセスの今後は、IGF 2025の後もWSIS+20 High-Level Event 2025や非公式ステークホルダーコンサルテーションが行われた後、成果文書草案の次の版としてゼロドラフトが公開され、意見募集が行われた後、非公式ステークホルダーコンサルテーションが行われ、その後政府間協議・交渉が行われることになっている。その成果を盛り込んだ次の版が11月に発行され、同月加盟国政府及びステークホルダー向けコンサルテーションの後、12月16日及び17日に国連総会でのハイレベル会合が行われる予定となっている^{*7}。

6.2 AIガバナンス

生成AIはIGF 2025の最も中心的な議題であり、その議論は、AIガバナンスが現在、OECD AI原則、EU AI法、UNESCOのAI倫理勧告、そして多様な国家・地域戦略といった、複数の枠組みが重複し、調整が困難な空間になっていると認識されているようである。民間セクターからは、規制イニシアチブの多さを認めつつも、AIによってもたらされるリスクをどのように測定し、評価するかについて意見の相違があることが指摘された。企業からは、既存の規制構造を新しい技術に適合させるべきであり、新たな規制に置き換える必要はないと主張しつつ、リスク評価における透明性の必要性が訴えられた。

一方、IGF 2025では、AI開発を市場原理だけに委ねることに対する強い警鐘が鳴らされた。市民社会や学術界の専門家からは、AIによる害が表面化した後から規制するのではなく、開発の初期段階からガバナンスを構築することの重要性を強調した。これは、AI規制が、事後的な法規制を超え、技術への倫理的な事項の設計時点での組み込みに焦点を当てた「協調的規制」モデルへと進化していることを示している。議論を通じて、公平性の促進と、差別の発生時に影響を受けた人々が救済措置にアクセスできる権利の確保が、AIガバナンスの不可欠な要素として強調された。

^{*5} <https://www.intgovforum.org/en/content/igf-2025-sessions-related-to-the-wsis20-review>

^{*6} https://publicadministration.desa.un.org/sites/default/files/2021-04/2025/WSIS%2B20_ElementsPaper_20June.pdf

^{*7} <https://publicadministration.desa.un.org/wsis20/PreparatoryProcessRoadmap>

6.3 デジタル自己オーナーシップと関連規制動向

AIの広範な利用に伴い、個人が生成するデータに対する権利の議論が深まった。ゴードン＝レヴィット氏が提唱した、AIが利用するデータに対する人間の「デジタル自己オーナーシップ」の概念は、従来のプライバシー保護を超え、AIによって創造される経済的価値に対する個人の所有権と対価を求める、より進んだデータ主権の議論へと発展する可能性を秘めているものと考えられる。

具体的な規制動向として、顔認識技術（FRT）が人権とAIの交差点における緊急の懸念として浮上した。市民社会団体は、警察によるライブFRTの使用を禁止すべきとするなど、FRTの使用に関する18の原則を策定し、人権侵害のリスクに対する明確な政策的対応を求めた。

6.4 アクセス及び公共性

IGFの長年の課題であったユニバーサルアクセスは、単なるインフラの接続性から、接続が人々の生活、経済活動、市民参加に真の価値をもたらす「有意義なアクセス」へと焦点が転換された。IGFの会期間／通年活動である「有意義なアクセス政策ネットワーク」（PNMA）は、この概念を推進する中心的な役割を担った。

PNMAは、IGF 2025をWSIS+20ハイレベル会合に向けた中間報告の協議段階と位置付け、その独自の価値提案（UVP）を明確化した。PNMAの主要なアウトプットとして、コミュニティからの概念実証のリスト作成と、2025年12月の最終報告書に向けたロードマップの策定が挙げられている。

6.5 プラットフォームとコンテンツ規制

IGF 2025では、偽情報・誤情報、ヘイトスピーチといった「システミック・リスク」への対処が、2025年におけるデジタル信頼性構築の最大の課題であることが明確になった。政策議論は、デジタルプラットフォームによる排他的な自己規制の限界を超え、より積極的なガバナンスモデルへと移

行しているとのことである*8。

7. IGFの今後について

通常であれば、IGFの閉会式で次のIGFの開催地が紹介されるが、WSIS+10で与えられた開催の権限は2025年までであり、その後の開催は12月16日・17日に開催される国連総会でのハイレベル会合でIGFの継続が決議された後、2026年の開催地が決定・紹介されることになると思われる。WSIS+20プロセスの各会議を筆者が傍聴した限り、IGFの延長に反対の国連加盟国やステークホルダーはいなかったと思われ、2025年8月に公開されたWSIS+20ゼロドラフト（草案初版）には「IGFを国連の恒久的なフォーラムとすることを決定」と書かれていることから、記載どおり恒久的なものとなるか否かが今後注目される点となろう。一方、ゼロドラフトではそのためにIGF事務局の強化及びIGFの将来の資金調達に関する提案を行うよう国連事務総長に求めており、一番難しいところは事務総長に押し付けた感もするところである。筆者としては、IGFが恒久的なものになり、議論が更に活発になることを望むものである。また、日本の方々からもIGFに興味を持っていただける方が増えることを期待したい。



■ 図. IGF 2025のセッション（WSIS+20評価関連）の模様

*8 IGF 2025 - Day 3 - Workshop Room 4 - WS #133 Platform Governance and Duty of Care
<https://intgovforum.org/ru/content/igf-2025-day-3-workshop-room-4-ws-133-platform-governance-and-duty-of-care>